

越知町

(金抜)

公単（単価） 第2号
高知県 高岡郡越知町 全域
町道全線 舗装補修工事② 実施設計書

作業区分 請負

完成期限 令和 8年 3月31日

令和 7年10月 1日 積算単価適用

金抜設計書

設計変更により請負金額を変更する必要がある場合は、
「請負更正金額等の算出方法について（通知）」により、変更
の協議を行うものとする。

特 記 仕 様 書

第1条 土木工事共通仕様書の適用

1 本工事の施工にあたっては、「高知県建設工事共通仕様書」に基づき実施しなければならない。

但し、共通仕様書の各章における「適用すべき諸基準」で示された示方書、指針、便覧等は改訂された最新のものとする。なお、工事途中で改訂された場合は、この限りではない。

第2条 環境物品等の調達の推進（グリーン購入法）

1 本工事において「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）及び「高知県グリーン購入基本原則・基本方針及び実施計画」に基づき重点調達品目について積極的な利用をすること。なお、重点調達品目の中で木材・木製品等においては、その原料とされる原木が生産された国における森林に関する法令に照らして合法なものを使用することとする。

第3条 県内産資材の優先使用

1 本工事に使用する資材は、機能、品質、価格等が同等であれば、県内産資材を優先して使用するものとする。

なお、県外産資材を使用する場合は、使用理由を施工計画書の打合せ事項に記載し、監督員の確認を受けること。また、検査時に県外産資材を使用した理由を検査職員に説明すること。

注1：県内産資材とは、高知県内で産出した原材料を用いて、高知県内で製造、加工した資材、又は高知県外で産出した原材料を用いて、高知県内で製造、加工された資材をいう。

ただし、①木材は、高知県内の森林から生産されたもの、②生コンクリートの細骨材に配合する海砂は、高知県内で産出されたもの、③木製型枠は、高知県内の森林から生産された木材で製造されたものとする。

注2：県外産資材とは、県内産資材以外の資材をいう。

第4条 木製型枠の使用

1 木製型枠とは、杉、檜の間伐材等を板材に加工したものと栈木を組み合わせて作成した型枠（以下「木製型枠」という。）をいう。また、一般型枠とは、鋼材または、合板で作成した型枠（以下「一般型枠」という。）をいう。

2 設計図書等に「木製型枠」と明示している構造物は、木製型枠を標準的に使用すること。ただし、止め型枠・パチ部への一般型枠の使用は可能とする。

3 高知県内産材を用いて木製型枠を製造する事業所は、高知県ホームページ（<https://www.pref.kochi.lg.jp/>）林業振興・環境部木材産業振興課のページに

掲載しているので参考にすること。

なお、県外産材で製作した木製型枠を使用する場合は、使用理由を施工計画書の打ち合わせ事項に記載し監督職員の確認を受けること。

4 木製型枠は、型枠の現場搬入時から型枠組立、型枠脱型までの施工期間中に現場で木製型枠であることの確認を受けなければならない。確認の方法については、県産材で製作した型枠及び県産材材料には製造者が証明（スタンプ等）を行っているため、その箇所を工事監督職員に提示することで確認とする。

5 木製型枠を使用できない事由があり、一般型枠を使用する場合も、その使用理由を施工計画書の打ち合わせ事項に記載すること。ただし、その場合は一般型枠への設計変更を行う。

6 受注者は、発注者が行う木製型枠に関する調査に協力しなければならない。

第5条 木材等を使用した公共土木施設の実績調査

1 本工事の受注者は、木材の利用の有無を問わず、木材等を使用した公共土木施設の実績を【高知県電子申請サービス】から申請すること。なお、【高知県電子申請サービス】による申請は以下のとおりとする。

2 申請について

(1) 受注者が高知県ホームページの高知県電子申請サービスのページから電子申請を行う。

(https://s-kantan.jp/pref-kochi-u/offer/offerList_detail.action?tempSeq=2052)

手続き名：高知県土木部 公共土木工事木材利用実績調査

(2) 申請前に電子申請システムから出力した「高知県土木部 公共土木工事木材利用実績調査」を工事監督職員へ提出し確認を受けること。

(3) 申請内容に関する問合わせは工事監督職員または高知県土木部技術管理課、システム操作に関する問合わせは「お問合せコールセンター」（申請画面下に掲載）とする。

第6条 工事現場における県内産木材の木製品使用

1 受注者は、工事請負金額（消費税含む）が250万円以上の場合、「高知県産材利用推進方針」の行動計画に基づき、仮設備や保安施設等の工事に仮設に関する資材は以下の通り、木製品を使用しなければならない。

ただし、これらに関する経費は諸経費に含むものとする。

(1) ア～オの資材のうち、いずれかに必ず木製品を使用すること。

ア 掲示板（現場組織表、緊急連絡先など公衆に知らせるため設置するもの）

特 記 仕 様 書

- イ 工事看板（１ヶ所以上）
- ウ バリケード（１品以上）
- エ 木製クッションドラム（１品以上）
- オ 交通安全管理等の標示板

ただし、供用中の道路に係る工事の施工に用いる交通安全管理用標示板の様式仕様等（形態、寸法、色彩ほか）は、「道路工事の安全施設設置要領（案）」（平成８年３月）に準拠すること。

（２）上記１の資材を必要としない工事、委託業務については、その旨を施工計画書に記載し監督職員の確認を得ること。

その場合は、上記１以外の仮設備、保安施設等の工事前仮設資材で木製品をできるだけ１品以上使用すること。

例：現場事務所の棚、机、靴箱、ベンチ等

注１：木製品とは、県内産木材で作成した製品または県内産木材の板材を受注者が加工したものとする。

注２：別工事で購入（加工）した木製品の使用も可とする。

注３：使用する木製品については、施工計画打ち合わせ時に監督職員に報告すること。

注４：県内産木材使用（納入）証明書は必要としないが、木製品の写真を工事写真に納めること。

第７条 個人情報の保護

１ 受注者は、この契約による工事を施工するための個人情報の取り扱いについては、個人情報の保護に関する法律を遵守すること。

第８条 ダンプトラック等による過積載の防止

- １ 積載重量制限を越えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
- ２ さし枠装着車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
- ３ 過積載車両、さし枠装着車等から土砂等の引渡しを受ける等、過積載を助長することのないようにすること。
- ４ 取引関係のあるダンプトラック事業者が過積載を行い、またさし枠装着車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
- ５ 建設発生土の処理及び資材の購入等にあたって、下請け業者及び資材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
- ６ 以上のことにつき受注者は、下請け業者を十分に指導すること。

第９条 軽油単価の適正な運用

- １ 本工事において、受注者もしくは受注者の下請業者等が使用する建設機械の動力

源に使用する軽油において、軽油引取税の課税対象の免許証の交付及び承認がある場合は、すみやかに発注者に報告しなければならない。また、その場合、該当する建設機械に使用する軽油単価は免税後の単価に変更するものとする。

第１０条 不正軽油の使用禁止

- １ 受注者は、工事の施工に当たり、使用する車両及び建設機械等の燃料として、不正軽油を使用してはならない。

注：不正軽油とは、地方税法第１４４条の３２の規定による県知事の承認を受けないうで製造又は譲渡された次のものをいう。

- ① 軽油と軽油以外の炭化水素油（重油、灯油等）を混和したもの
- ② 軽油以外の炭化水素油（重油、灯油等）と軽油以外の炭化水素油（重油、灯油等）を混和して製造されたもの
- ③ 自動車の燃料として譲渡・消費される燃料炭化水素（重油、灯油等）

- ２ 受注者は、発注者が使用燃料の採油調査を行う場合には、その調査に協力しなければならない。

第１１条 中間検査の実施について

- １ 高知県建設工事検査要領第４条２項の規定により、次に定める工事は中間検査を実施するものとする。

（１）中間検査対象範囲

- ア 当初請負対象金額５,０００万円以上の工事を原則とする。
 - イ 新工法、新材料等を使用した工事、又は特殊工事等の場合とする。
 - ウ 維持補修、除草、植栽管理等の単純工事は除くことができるものとする。
- なお、検査回数及び時期については、施工計画打合せ時に受発注者間で協議すること。

第１２条 標示板の設置

- １ 高知県建設工事共通仕様書第１編１－１－２３施工管理に規定する標示板の設置にあたっては、本工事が「国土強靱化対策工事」である場合は、その旨を明示するものとする。掲示方法の詳細については、「防災・減災、国土強靱化のための加速化対策に係る標示施設の設置について」（令和３年６月２３日付け３高技管第９２号通知）等を参考とすること。なお、本工事が「国土強靱化対策工事」に該当するかは、施工計画打合せ等の際に監督職員に確認すること。

第１３条 工事実績データ作成、登録

- １ 高知県建設工事共通仕様書共通編１－１－１－５に基づき、受注者は工事請負金額５００万円以上（単価契約の場合は登録不要）の全ての工事について、工事実績情

特 記 仕 様 書

報サービス（コリンズ）に受注・変更（工期、請負代金額、技術者）・完成・訂正時の工事実績データを登録しなければならない。

第 1 4 条 公共事業労務費調査に対する協力

- 1 本工事が高知県の実施する公共事業労務費調査の対象工事になった場合は、受注者は、調査票等に必要事項を正確に記入し高知県に提出する等、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。
- 2 調査票等を提出した事業所を高知県が事後に訪問して行う調査・指導の対象に受注者がなった場合、受注者は、その実施に協力しなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。
- 3 公共事業労務費調査の対象工事になった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、受注者は、労働基準法等に従って就労規則を作成するとともに賃金台帳を調製・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行っておかなければならない。
- 4 受注者が本工事の一部について下請契約を締結する場合には、受注者は、当該下請工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請人を含む）が前 3 項と同様の義務を負う旨を定めなければならない。

第 1 5 条 施工形態動向調査等に対する協力

- 1 本工事が高知県の実施する施工形態動向調査等の対象工事となった場合は、受注者は、調査票等に必要事項を正確に記入し高知県に提出する等、必要な協力を行わなければならない。なお、調査費用は設計変更により計上することとする。

第 1 6 条 再生資源利用（促進）計画書及び実施書の提出並びに建設発生土の搬出に係る事前確認及び受領書について

- 1 受注者は、建設資材の利用量の大小に関わらず工事請負代金額が 1 0 0 万円以上の場合、又は、土砂の搬入量又は搬出量が 500m³ 以上の場合、再生資源利用計画書及び実施書（建設リサイクルガイドライン様式 1）を建設副産物情報交換システム（以下「COBRIS」という。）により作成し、施工計画書と併せて提出しなければならない。
- 2 受注者は、建設副産物の搬入量・搬出量の大小に関わらず工事請負代金額が 1 0 0 万円以上の場合、又は、土砂の搬入量又は搬出量が 500m³ 以上の場合、再生資源利用促進計画書及び実施書（建設リサイクルガイドライン様式 2）を COBRIS により作成し、施工計画書と併せて提出しなければならない。
- 3 受注者は、500m³ 以上の建設発生土を搬出する建設工事において再生資源利用促進計画を作成しようとするときは、あらかじめ工事現場内の土地の掘削その他の形質の変更についての土壌汚染対策法等の手続きの確認並びに搬出先が宅地造成及び特定盛

土等規制法及び土砂条例の許可地等であるかなどの確認を行い、その確認結果を記載した書面を作成し再生資源利用促進計画の添付資料とする。

- 4 受注者は、再生資源利用（促進）計画書の内容を発注者に説明しなければならない。また、再生資源利用（促進）計画書（現場掲示用様式）を公衆が見やすい場所に掲げること。
- 5 受注者は、500m³ 以上の建設発生土を搬出する建設工事において建設発生土を再生資源利用促進計画に記載した搬出先へ搬出したときは、速やかに、当該搬出先の管理者に対し、受領書の交付を求め、記載された搬出先の名称及び所在地が計画と一致することを確認する。なお、発注者から請求があった場合は速やかに受領書を提示すること。
- 6 受注者は、建設発生土を再生資源利用計画に記載した搬入元から搬入したときは、搬入元の管理者に対し受領書を交付する。
- 7 受注者は、再生資源利用（促進）計画書、実施書及び受領書を工事完了日から 5 年を経過する日まで保存すること。

（参考）COBRIS については、建設副産物情報センターのホームページ
（<http://www.recycle.jacic.or.jp>）より、利用申請等を行うことができる。

第 1 7 条 産業廃棄物管理票等の提出

- 1 受注者は、本工事に伴い発生する産業廃棄物（以下「産業廃棄物」という。）について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃掃法」という。）を遵守し工期内に最終処分（埋立処分、海洋投入処分、又は再生）を終了しなければならない。また、受注者は産業廃棄物管理票（マニフェスト）により適正に処理されていることを確認するとともに発注者にその E 票の確認を受けなければならない。

ただし、廃掃法を遵守したうえで、工期内に産業廃棄物の最終処分を終了することが困難な場合で、発注者が認める場合においては、工期内に中間処理業者への搬入が終了すればよいものとするが、最終処分終了後すみやかに発注者にその旨を報告しなければならない。この場合、受注者は産業廃棄物管理票（マニフェスト）により適正に中間処理業者に搬入されていることを確認するとともに発注者にその B 2 票の確認を受けなければならない。また、最終処分終了後すみやかに E 票の確認を受けなければならない。なお、廃掃法に定める電子情報処理組織を使用する場合は、監督職員と別途協議するものとする。

第 1 8 条 建設副産物対策（建設副産物処理の数量確認）

本工事において、現場内（現場外に仮置きした場合は積替保管場所）から建設副産物を搬出する場合、受注者は、搬出時等に以下のいずれかの作業を行い撮影した

特 記 仕 様 書

デジタル写真（電子データ）等を設計数量の確認資料として、監督職員に提出等をするものとする。

（作業内容）

（１）建設副産物の処理数量を重さ（「t」）の単位とする場合

①受注者は、建設副産物を現場内（現場外に仮置きした場合は積替保管場所）から搬出する時、工事黒板に運搬車のナンバー、出発時刻を記載し（運搬を他者に委託する場合は、マニフェスト交付番号も記載する。）、工事黒板と荷姿、運搬車のナンバーが写るよう運搬車後面のデジタル写真撮影をする。（全車写真）

②受注者は、①の全車両について処理施設に設置されているトラックスケールにて、重さを測定し、レシート等の記録を保管する。

③受注者は、監督職員に①の電子データを提出し、②の記録を提示する。

（２）建設副産物の処理数量を体積（「m³」）の単位とする場合次の１）から３）のうち、いずれかの方法により確定する。

１）コンクリート殻、アスファルト殻及び土砂など地山の状態または、建設発生木材（伐採木を含む）を山積みした状態等で体積確認ができるものは、地山測定による設計数量の確定をする。

受注者は、建設副産物を現場内（現場外に仮置きした場合は積替保管場所）から搬出する時、工事黒板に運搬車のナンバー、出発時刻を記載し（運搬を他者に委託する場合は、マニフェスト交付番号も記載する。）、工事黒板と荷姿、運搬車のナンバーが写るよう運搬車後面のデジタル写真撮影をする。（各積載重量別車両毎に1工程以上（以下「代表写真」という。））

２）前記「（１）建設副産物の処理数量を重さ（「t」）により確認する場合」により重さを測定し、換算係数を用いて体積を算出して設計数量を確定する。

・コンクリート塊（鉄筋）2.5（t/m³） ・コンクリート塊（無筋）2.35（t/m³）
 ・アスファルト塊2.35（t/m³） ・掘削土（土砂）1.8（t/m³）
 ・掘削土（軟岩）2.2（t/m³） ・掘削土（硬岩）2.5（t/m³）

３）地山状態または、建設発生木材（伐採木を含む）を山積みした状態等で体積確認ができずに、掘削や取壊しなどを行った場合は、現場外への搬出の際に以下により確認する。

①受注者は、建設副産物を現場内（現場外に仮置きした場合は積替保管場所）から搬出する時、工事黒板に運搬車のナンバー、出発時刻を記載する（運搬

を他者に委託する場合は、マニフェスト交付番号も記載する。）。

（全車写真）

②受注者は、①の工事黒板と併せ、積荷の体積が確認できるようリボンテープ等のスケールをあてデジタル写真撮影をする。（全車写真）

③また、②の状態のまま運搬車のナンバーが写るよう運搬車後面のデジタル写真撮影をする。（全車写真）

④受注者は、監督職員に②③の電子データを提出する。

（３）受注者と処理施設との間の処理数量を「台数」による契約とする場合

①受注者は、建設副産物を現場内（現場外に仮置きした場合は積替保管場所）から搬出する時、工事黒板に運搬車のナンバー、出発時刻を記載する（運搬を他者に委託する場合は、マニフェスト交付番号も記載する。）。

（全車写真）

②受注者は、①の工事黒板と併せ、積荷の体積が確認できるようリボンテープ等のスケールをあてデジタル写真撮影をする。（全車写真）

③また、②の状態のまま運搬車のナンバーが写るよう運搬車後面のデジタル写真撮影をする。（全車写真）

（４）建設副産物（建設発生木材（伐採木を含む））を木材市場等に搬出する場合

①受注者は、木材を現場内（現場外に仮置きした場合は積替保管場所）から搬出する時に、工事黒板に運搬車のナンバー、出発時刻を記載する。

（木材市場等まで運搬を他者に委託する場合は、マニフェスト交付番号も記載する。ただし、伐採木の売却を目的とした伐採木の枝打ち、玉切り等の加工、選別をしたものは、マニフェスト交付番号の記載は必要ない。）

②受注者は、①の工事黒板と併せ、積荷の体積が確認できるよう運搬車のナンバーが写るよう運搬車後面のデジタル写真撮影をする。（代表写真）

③受注者は、監督職員に②の電子データを提出し、木材市場等の受入伝票等を提示する。

第１９条 監督職員による検査（確認を含む）及び立会等

１ 工事の施工について、監督職員の立会を要する工種は施工計画打合せにより定めるものとする。

第２０条 デジタル工事写真の黒板情報電子化

デジタル工事写真の黒板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における黒板の記載情報の電子的記入及び、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、

特 記 仕 様 書

工事写真の改ざん防止を図るものである。

本工事でデジタル工事写真の黒板情報電子化を行う場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得たうえでデジタル工事写真の黒板情報電子化対象工事（以下、「対象工事」という。）とすることができる。対象工事では、以下の１から４の全てを実施することとする。

１ 対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の黒板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以下、「使用機器」という。）については、高知県建設工事技術管理要綱の第9条(写真管理)２撮影基準に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC暗号リスト）」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例として、URL「<http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html>」記載の「デジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア」を参照すること。ただし、使用機器を限定するものではない。

２ デジタル工事写真における黒板情報の電子的記入

受注者は、前項１の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黒板情報の電子的記入を行う項目は、高知県建設工事技術管理要綱の第9条(写真管理)２撮影基準による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

３ 黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、高知県建設工事技術管理要綱の第9条(写真管理)及び高知県電子納品運用に関するガイドライン第5.2版（工事編）の表 2-1電子納品に関連する要領・基準に定めるデジタル写真管理情報基準に準ずるが、前項２に示す黒板情報の電子的記入については、高知県電子納品運用に関するガイドライン第5.2版（工事編）の5-3. デジタル写真の編集で規定されている写真編集には該当しない。

４ 黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、前項２に示す黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「黒板情報電子化写真」という。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。な

お納品時に、受注者はURL(<https://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html>)のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

第２１条 施工管理

１ 品質管理は「高知県工事技術管理要綱 品質管理基準」により実施し、これら以外についても必要に応じて試験を行うものとする。

第２２条 排出ガス対策型建設機械

１ 本工事において、以下に示す建設機械を使用する場合は、「排出ガス対策型建設機械指定要領」（平成3年10月8日付建設省経機発第249号 最終改正平成22年3月18日付国総施第291号）」、排出ガス対策型建設機械の普及促進に関する規程（国土交通省告示第348号、平成18年3月17日）」もしくは「第3次排出ガス対策型建設機械指定要領（平成18年3月17日付け国総施第215号）」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。なお、「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律（平成17年法律第51号）」に基づき、技術基準に適合するものとして届出された特定特殊自動車を、本工事において使用する場合はこの限りではない。

排出ガス対策型建設機械を使用できない場合は、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、またはこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業、あるいはこれと同等の開発目標で実施された建設技術審査証明等により評価された排出ガス浄化装置を装着することで、排出ガス対策型建設機械と同等とみなす。

ただし、これにより難しい場合は監督職員と協議するものとする。また、請負金額（税込み）が5千万円以下の工事については、未対策型建設機械を所有しており、新たな出費を強いられる等の理由がある場合は、施工計画打ち合わせ時に監督職員と協議し、止むを得ないと判断された場合は、未対策型建設機械を使用することができるものとする。

排出ガス対策型建設機械あるいは排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、受注者は施工現場において使用する建設機械の写真撮影を行い、電子納品の際に施工状況写真に格納すること。

機 種

・バックホウ

特 記 仕 様 書

- ・トラクタショベル（車輪式）
- ・ブルドーザ
- ・発動発電機（可搬式）
- ・空気圧縮機（可搬式）
- ・油圧ユニット（次に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの 油圧ハンマ、パイプロハンマ、油圧式鋼管圧入・引抜機、油圧式杭圧入引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースサーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機）
- ・ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ
- ・ホイールクレーン（ラフテレーンクレーンを含む）

※対象はディーゼルエンジン（エンジン出力7.5kw以上260kw以下）を搭載した建設機械に限る。

第 2 3 条 交通誘導警備員の配置

- 1 交通誘導警備員を配置する場合は、原則として警備業法（昭和47年法律第117号）第4条による認定を受けた警備業者の警備員を配置することとし、建設作業員等の他職種の者を従事させてはならない。

ただし、一時的な作業等で、安全確保に対処できると監督職員が認めたものについては、この限りでない。

- 2 交通誘導警備員Aが必要な交通誘導警備業務については、交通誘導警備業務に係る一級検定合格警備員又は二級検定合格警備員を交通誘導警備業務を行う場所ごとに、1人以上配置することとする。

なお、配置する警備員の検定合格証の写しを事前に監督職員に提出し、警備員に変更が生じた場合は、速やかに監督職員に同資料を提出することとする。

- 3 交通誘導警備員Aが必要でない交通誘導警備業務については、警備業者の警備員であれば、交通誘導警備業務に係る一級検定合格警備員又は二級検定合格警備員である必要はない。

また、警備業者の警備員の配置が困難な場合は、別に定める手続きにより、警備業者の警備員によらず建設作業員等の他職種の者を交通誘導員として従事させることができることとする。なおその際、受注者は、交通誘導に関する安全教育を建設作業員等に行なったうえ、交通誘導員として専任させること。

- 4 交通誘導警備員の人手不足により、施工箇所周辺の警備業者からの配置が困難であり、やむなく現場までの通勤が長時間となる場合において、その費用の設計計上を希

望する場合は、建設工事請負契約書第18条（契約変更）に基づき、「移動距離及び移動時間が確認できる資料」及び契約予定の警備業者より施工箇所に近い、全ての警備業者（営業所等含む）の「交通誘導警備員の配置に関する確認書」を付して確認請求を行うこと。

ただし、対象となる警備業者の「交通誘導警備員の配置に関する確認書」が提出できない場合は、設計変更の対象としないものとする。

第 2 4 条 設計図書の変更

- 1 設計変更等については、建設工事請負契約書第18条から第20条及び第22条から第25条並びに高知県建設工事共通仕様書共通編1-1-1-13から1-1-1-15に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「建設工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和2年4月（高知県土木部））」によることとする。

第 2 5 条 法定外の労災保険の付保

- 1 本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

第 2 6 条 監理技術者等（当初請負対象金額が2億円未満の時に記載）

- 1 本工事において、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置を行う場合は以下の（1）～（12）の要件を全て満たさなければならない。

- （1）兼務する工事が社会機能の維持に不可欠な工事（維持委託業務等を含む。）でないこと。（例：24時間体制で応急処置作業や巡回パトロール等が必要な工事等）
- （2）低入札価格調査制度の調査対象工事でないこと。
- （3）同一の特例監理技術者が配置できる工事の数は、同時に2件までであること。
- （4）特例監理技術者が兼務できる工事は、特例監理技術者として職務を適正に遂行できる範囲内にあること。具体的には、工事現場の相互の距離が10km程度以内の近接した場所であること。
- （5）特例監理技術者が兼務できる工事は、高知県発注工事以外（公共工事に限る。）でも可能とする。
- （6）特例監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行できること。
- （7）特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常につながり得る体制であること。
- （8）建設業法第26条第3項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。
- （9）監理技術者補佐は、主任技術者の要件を満たしている者のうち、1級施工管理

特 記 仕 様 書

技士補を有する者又は1級施工管理技士等により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。

(10) 監理技術者補佐は、受注者と直接的かつ恒常的（3ヶ月以上）な雇用関係にあること。

(11) 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。

(12) 兼務する工事の発注者に本工事との兼務について承諾を得ること。

2 本工事の監理技術者が特例監理技術者として兼務することとなる場合、「建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者及び監理技術者補佐の取扱いについて」（令和5年3月14日付け4高土政第1343号土木部長通知）に規定する別記様式1、別記様式2及び1の（1）～（12）の事項について確認できる書類を「現場代理人・技術者届」に添付し、提出すること。

3 本工事において、特例監理技術者及び監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は適切にコリンズ（CORINS）への登録を行うこと。

第27条 議会の議決

1 この条項は、越知町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年条例第10号）第2条の規定により議会の議決に付さなければならない契約（予定価格5,000万円以上の工事又は製造の請負）について適用するものとし、越知町議会の議決を得た後、発注者が受注者に対してこの契約を本契約とする旨の意志表示をしたときに本契約となる仮契約とする。

2 この契約書は、発注者が受注者に対して前項の意志表示をしたときに地方自治法第234条第5項の契約書となる。

3 発注者は、越知町議会で議決が得られなかった場合でも、受注者に対していかなる責任も負わない。

舗装補修工事仕様書

（適用）

第1条 この仕様書は、下記の工事に適用する。

工事名：町道全線舗装補修工事②

（総則）

第2条

1 本工事の施工にあたっては、「設計書」、「舗装補修工事単価契約書」、「高知県建設工事共通仕様書」等によるものの他、次の特記事項による。

2 本工事の契約による総支払予定額は

¥ 3,000,000円（消費税相当額込み）

とする。発注した金額の合計が、この予定額に達したときは、契約期間中であつても契約を終了とする。

3 契約期間が満了したときは、発注した金額の合計が、予定額に達していなくても契約を終了する。

（単価決定）

第3条

1 設計書は、土木工事標準積算基準に基づき、想定される各工種の数量を「1」で積算する。諸経費等を含む全体の設計価格（工事価格）に対する金額で札入れをする。落札後、諸経費率（工事価格／直接工事費）、請負更正率（落札金額／設計価格）により各工種毎の契約する単価（諸経費込み、消費税相当額除く）を決定する。単価の算定方式は次の式による。

（契約単価）＝（直接工事費での単価）×（諸経費率）×（請負更正率）

（施工の手順）

第4条

1 請負者は、発注者から「舗装補修工事発注書」（以下「発注書」という。）により、施工路線、箇所、工種、数量、発注期間等の指示を受けたら、必要事項を記入のうえ、記名、押印及び収入印紙を貼付した物を提出し、施工すること。

2 請負者は、発注された工事の施工が完了すれば、完成日から起算して5日以内に「舗装補修工事完成届」により越知町長に届け、14日以内に完成検査を受けること。この時、請負者は当該機関の施工実績を取りまとめ、「舗装補修工事施工実績報告書」により請求書と一緒に提出しなければならない。

（施工条件等の変更）

第5条

1 発注書記載の発注内容と、現地条件や施工条件が合致しない場合は監督職員と協議を行い、次の号によること。

（1）契約していない新たな工種が必要となった場合は、新しい工種を追加契約す

特 記 仕 様 書

ることができる。この場合、新工種の直接工事費での単価に、当初の契約時と同じ諸経費率、請負更正率を乗じて算定した金額での契約とする。

（２）請負者は施工にあたり、発注書の発注内容と現地が合致しないときは、「舗装補修工事変更届」を提出すること。

（施工数量に対する異議申し立て）

第 6 条

- 1 本工事の契約は、想定される工種の単位当たりの単価契約であり、施工数量の契約ではない。よって、発注の有無、施工数量の多寡については、意義を申し立てることはできない。また、施工数量の多寡に対する条件変更も行わない。

工 事 費 内 訳 表

費目・工種・細別等	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
本工事費					
道路維持・修繕					
道路維持					
道路土工					
掘削工					
掘削	式	1			明細表 第1号
残土処理工					
残土等処分	式	1			明細表 第2号
整地	式	1			明細表 第3号
舗装工					

工 事 費 内 訳 表

費目・工種・細別等	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
舗装打換え工					
舗装版切断	式	1			明細表 第4号
舗装版破碎	式	1			明細表 第5号
殻運搬(舗装版破碎)	式	1			明細表 第6号
殻運搬(舗装版破碎、小規模)	式	1			明細表 第7号
殻運搬(無筋構造物)	式	1			明細表 第8号
殻処分	式	1			明細表 第9号
安定処理	式	1			明細表 第10号
不陸整正	式	1			明細表 第11号
上層路盤(車道)	式	1			明細表 第12号

工 事 費 内 訳 表

費目・工種・細別等	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
表層 (車道、1.4m未満、タック、小型車加算無)	式	1			明細表 第13号
表層 (車道、1.4m以上3.0m以下、タック、小型車加算無)	式	1			明細表 第14号
表層 (車道、3.0m超、タック、小型車加算無)	式	1			明細表 第15号
表層 (車道、1.4m未満、タック、小型車加算有)	式	1			明細表 第16号
表層 (車道、1.4m以上3.0m以下、タック、小型車加算有)	式	1			明細表 第17号
表層 (車道、3.0m超、タック、小型車加算有)	式	1			明細表 第18号
表層 (車道、1.4m未満、プライム、小型車加算無)	式	1			明細表 第19号
表層 (車道、1.4m以上3.0m以下、プライム、小型車加算無)	式	1			明細表 第20号
表層 (車道、3.0m超、プライム、小型車加算無)	式	1			明細表 第21号
表層 (車道、1.4m未満、プライム、小型車加算有)	式	1			明細表 第22号

工 事 費 内 訳 表

費目・工種・細別等	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
表層 (車道、1.4m以上3.0m以下、ﾌﾟﾗｲﾑ、小型車加算有)	式	1			明細表 第23号
表層 (車道、3.0m超、ﾌﾟﾗｲﾑ、小型車加算有)	式	1			明細表 第24号
ｱｽｶｰﾌﾟ (小型車加算無)	式	1			明細表 第25号
ｱｽｶｰﾌﾟ (小型車加算有)	式	1			明細表 第26号
区画線(実線)	式	1			明細表 第27号
区画線(破線)	式	1			明細表 第28号
区画線(ｾﾞﾌﾞﾗ)	式	1			明細表 第29号
区画線(矢印・記号・文字)	式	1			明細表 第30号
目地補修(ｸﾗｯｸ)	式	1			明細表 第31号
ｶﾗｰ舗装	式	1			明細表 第32号

工 事 費 内 訳 表

費目・工種・細別等	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
仮設工					
交通管理工					
交通誘導警備員	式	1			明細表 第33号
直接工事費計					
共通仮設費率分	式	1			
共通仮設費計					
純工事費					
現場管理費	式	1			
現場管理費					
工事原価					

明細表 第 1号
掘削

明細表

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
床掘り 土砂，上記以外（小規模），しない<標準>（全ての費用）					
	m3	1			
積込（ルース） 土砂，小規模（標準）					
	m3	1			
路床盛土 2.5m未満					
	m3	1			
路床盛土 2.5m以上4.0m未満					
	m3	1			
路床盛土 4.0m以上，20,000m3未満，障害無し					
	m3	1			
1 式 当り					

明細表 第 2号
残土等処分

明細表

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
土砂等運搬 小規模，土砂(岩塊・玉石混り土含む)，DID区間無し，0.2km以下	m3	1			
土砂等運搬 小規模，土砂(岩塊・玉石混り土含む)，DID区間無し，1.0km以下	m3	1			
土砂等運搬 小規模，土砂(岩塊・玉石混り土含む)，DID区間無し，1.5km以下	m3	1			
土砂等運搬 小規模，土砂(岩塊・玉石混り土含む)，DID区間無し，2.5km以下	m3	1			
土砂等運搬 小規模，土砂(岩塊・玉石混り土含む)，DID区間無し，3.5km以下	m3	1			
土砂等運搬 小規模，土砂(岩塊・玉石混り土含む)，DID区間無し，4.0km以下	m3	1			
土砂等運搬 小規模，土砂(岩塊・玉石混り土含む)，DID区間無し，5.0km以下	m3	1			
土砂等運搬 小規模，土砂(岩塊・玉石混り土含む)，DID区間無し，6.0km以下	m3	1			
土砂等運搬 小規模，土砂(岩塊・玉石混り土含む)，DID区間無し，7.5km以下	m3	1			
土砂等運搬 小規模，土砂(岩塊・玉石混り土含む)，DID区間無し，10.0km以下	m3	1			

明細表 第 5号
舗装版破碎

明細表

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
舗装版破碎 アスファルト舗装版，障害無し，騒音振動対策不要，15cm以下，積込作業有り，しない ＜標準＞(全ての費用)	m ²	1			
舗装版破碎 アスファルト舗装版，障害無し，騒音振動対策不要，15cm以下，積込作業有り，しない ＜標準＞(全ての費用)	m ²	1			
舗装版破碎 コンクリート舗装版，障害無し，騒音振動対策不要，15cm以下，積込作業有り，しない ＜標準＞(全ての費用)	m ²	1			
舗装版破碎積込 しない＜標準＞(全ての費用)	m ²	1			
構造物とりこわし 無筋構造物	m ³	1			
構造物とりこわし 無筋構造物	m ³	1			
1 式 当り					

明細表 第 6号
 殻運搬(舗装版破碎)

明細表

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
殻運搬 舗装版破碎 ,DID区間無し ,0.3km以下 ,しない<標準>(全ての費用)					
	m3	1			
殻運搬 舗装版破碎 ,DID区間無し ,1.5km以下 ,しない<標準>(全ての費用)					
	m3	1			
殻運搬 舗装版破碎 ,DID区間無し ,3.5km以下 ,しない<標準>(全ての費用)					
	m3	1			
殻運搬 舗装版破碎 ,DID区間無し ,6.5km以下 ,しない<標準>(全ての費用)					
	m3	1			
殻運搬 舗装版破碎 ,DID区間無し ,11.5km以下 ,しない<標準>(全ての費用)					
	m3	1			
殻運搬 舗装版破碎 ,DID区間無し ,22.0km以下 ,しない<標準>(全ての費用)					
	m3	1			
1 式 当り					

明細表 第 7号
 殻運搬(舗装版破碎、小規模)

明細表

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
殻運搬 舗装版破碎 ,DID区間無し ,0.3km以下 ,しない<標準>(全ての費用)	m3	1			
殻運搬 舗装版破碎 ,DID区間無し ,1.0km以下 ,しない<標準>(全ての費用)	m3	1			
殻運搬 舗装版破碎 ,DID区間無し ,1.5km以下 ,しない<標準>(全ての費用)	m3	1			
殻運搬 舗装版破碎 ,DID区間無し ,2.5km以下 ,しない<標準>(全ての費用)	m3	1			
殻運搬 舗装版破碎 ,DID区間無し ,3.0km以下 ,しない<標準>(全ての費用)	m3	1			
殻運搬 舗装版破碎 ,DID区間無し ,3.5km以下 ,しない<標準>(全ての費用)	m3	1			
殻運搬 舗装版破碎 ,DID区間無し ,4.5km以下 ,しない<標準>(全ての費用)	m3	1			
殻運搬 舗装版破碎 ,DID区間無し ,5.5km以下 ,しない<標準>(全ての費用)	m3	1			
殻運搬 舗装版破碎 ,DID区間無し ,5.5km以下 ,しない<標準>(全ての費用)	m3	1			
殻運搬 舗装版破碎 ,DID区間無し ,7.0km以下 ,しない<標準>(全ての費用)	m3	1			

明細表 第 8号
 殻運搬(無筋構造物)

明細表

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
殻運搬 コンクリート(無筋)構造物とりこわし，DID区間無し，1.6km以下，しない<標準>(全ての費用)	m3	1			
殻運搬 コンクリート(無筋)構造物とりこわし，DID区間無し，3.3km以下，しない<標準>(全ての費用)	m3	1			
殻運搬 コンクリート(無筋)構造物とりこわし，DID区間無し，5.7km以下，しない<標準>(全ての費用)	m3	1			
殻運搬 コンクリート(無筋)構造物とりこわし，DID区間無し，8.0km以下，しない<標準>(全ての費用)	m3	1			
殻運搬 コンクリート(無筋)構造物とりこわし，DID区間無し，10.9km以下，しない<標準>(全ての費用)	m3	1			
殻運搬 コンクリート(無筋)構造物とりこわし，DID区間無し，14.4km以下，しない<標準>(全ての費用)	m3	1			
殻運搬 コンクリート(無筋)構造物とりこわし，DID区間無し，18.5km以下，しない<標準>(全ての費用)	m3	1			
殻運搬 コンクリート(無筋)構造物とりこわし，DID区間無し，23.2km以下，しない<標準>(全ての費用)	m3	1			
1 式 当り					

明細表 第 11号
不陸整正

明細表

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
不陸整正 補足材料無し,しないく標準>(全ての費用)					
	m ²	1			
不陸整正 補足材料無し,しないく標準>(全ての費用)					
	m ²	1			
再生碎石 RC-30					
	m ³	1			
再生碎石 RC-40					
	m ³	1			
再生粒調碎石 RM-30					
	m ³	1			
1 式 当り					

明細表 第 27号
区画線(実線)

明細表

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
区画線設置 熔融式・手動，実線 15cm，カラスビース含有量15～18%，白	m	1			
区画線設置 熔融式・手動，実線 20cm，カラスビース含有量15～18%，白	m	1			
区画線設置 熔融式・手動，実線 30cm，カラスビース含有量15～18%，白	m	1			
区画線設置 熔融式・手動，実線 45cm，カラスビース含有量15～18%，白	m	1			
区画線設置 熔融式・手動，実線 15cm，カラスビース含有量15～18%，黄 鉛・クロムフリー	m	1			
区画線設置 熔融式・手動，実線 20cm，カラスビース含有量15～18%，黄 鉛・クロムフリー	m	1			
区画線設置 熔融式・手動，実線 30cm，カラスビース含有量15～18%，黄 鉛・クロムフリー	m	1			
区画線設置 熔融式・手動，実線 45cm，カラスビース含有量15～18%，黄 鉛・クロムフリー	m	1			
1 式 当り					

明細表 第 28号
区画線(破線)

明細表

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
区画線設置 熔融式・手動，破線 15cm，カラスビース含有量15～18%，白	m	1			
区画線設置 熔融式・手動，破線 20cm，カラスビース含有量15～18%，白	m	1			
区画線設置 熔融式・手動，破線 30cm，カラスビース含有量15～18%，白	m	1			
区画線設置 熔融式・手動，破線 45cm，カラスビース含有量15～18%，白	m	1			
区画線設置 熔融式・手動，破線 15cm，カラスビース含有量15～18%，黄 鉛・クロムフリー	m	1			
区画線設置 熔融式・手動，破線 20cm，カラスビース含有量15～18%，黄 鉛・クロムフリー	m	1			
区画線設置 熔融式・手動，破線 30cm，カラスビース含有量15～18%，黄 鉛・クロムフリー	m	1			
区画線設置 熔融式・手動，破線 45cm，カラスビース含有量15～18%，黄 鉛・クロムフリー	m	1			
1 式 当り					

明細表 第 29号
区画線(セアラ)

明細表

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
区画線設置 熔融式・手動 , セアラ 15cm , ガラスビーズ含有量15～18% , 白	m	1			
区画線設置 熔融式・手動 , セアラ 20cm , ガラスビーズ含有量15～18% , 白	m	1			
区画線設置 熔融式・手動 , セアラ 30cm , ガラスビーズ含有量15～18% , 白	m	1			
区画線設置 熔融式・手動 , セアラ 45cm , ガラスビーズ含有量15～18% , 白	m	1			
区画線設置 熔融式・手動 , セアラ 15cm , ガラスビーズ含有量15～18% , 黄 鉛・クロムフリー	m	1			
区画線設置 熔融式・手動 , セアラ 20cm , ガラスビーズ含有量15～18% , 黄 鉛・クロムフリー	m	1			
区画線設置 熔融式・手動 , セアラ 30cm , ガラスビーズ含有量15～18% , 黄 鉛・クロムフリー	m	1			
区画線設置 熔融式・手動 , セアラ 45cm , ガラスビーズ含有量15～18% , 黄 鉛・クロムフリー	m	1			
1 式 当り					

施工単価条件一覧表

名称・規格・条件

明細表 第32号-001 表層(車道・路肩部)

平均幅員1.4m未満(仕上厚50mm以下), 40 mm, アスコン各種(2.30以上2.40t/m3未満), プライムコート PK-3, しないく標準>(全ての費用), 小型車加算無し, 夜間割増無し, 溶融スラグ無し

明細表 第32号-002 表層(車道・路肩部)

平均幅員1.4m未満(仕上厚50mm以下), 40 mm, アスコン各種(2.30以上2.40t/m3未満), プライムコート PK-3, しないく標準>(全ての費用), 小型車加算有り, 夜間割増無し, 溶融スラグ無し